

予算は367.6億円

「もっと住みたい 訪れたい
みんなのふるさと わくわく下呂市」の実現に向けて

平成28年度予算は、野村市長が退任する意向を表明したため、政策的な経費を抑えた骨格予算として編成しました。

平成27年度にスタートした「第二次総合計画」で、10年後の下呂市のあるべき姿を見据え「人口減少対策」「行財政改革」「地域づくり」を重点プロジェクトとして位置づけ各種施策に取り組むこととしています。

また、平成28年1月には、人口減少を克服し、自律的で持続的な社会を創生していくうえで、基本目標や、今後5年間に取り組むべき具体的な施策などを定めた「下呂市版総合戦略」を策定しました。

この「第二次総合計画」を推進するための事業費のほか、新クリーンセンター建設工事の本格化や庁舎・振興事務所整備事業、学校給食セン

ター改築事業、旧下呂温泉病院跡地等を活用する地域再生計画事業など継続した大型事業予算の計上により、大幅な伸びとなっています。

「人口減少対策」プロジェクト

市内への移住者を増やすため、U・I・Jターンで転入した方を対象に家賃助成や住宅購入費助成を行うとともに、市外の人を呼び込むため、移住定住相談会に積極的に参加し、下呂市への移住を推進します。

人口減少により市内企業の人手不足は、深刻な状況になりつつあります。就職ガイダンスの開催や益田清風高校での企業ガイダンス、同校生徒を対象とした企業見学会、地元企業を対象とした下呂特別支援学校見学会、企業・求人情報誌の発行など、さまざま

な手段で、地元企業への就職を促進します。

「地域づくりの仕組み」プロジェクト

この取り組みを進めるためには、防犯や防災、人口減少など地域が抱える課題について、他人事ではなく自分事として関心を持ち、解決していく総合的な活動力、いわゆる「地域力」が不可欠です。この「地域力」を高めるための仕組みづくりと地域振興予算を活用した、地域の支援を進めます。

「行財政改革推進」プロジェクト

「組織の見直し」の達成目標を平成31年度として、部課の再編と集約に取り組みます。庁舎整備と併せて29年度に大幅な組織改編を予定しているため、28年度は準備年度

として位置付け、振興事務所事務の本課移行を着実に進めます。

公の施設の見直しについては、25年9月に策定した「下呂市公共施設の見直し方針」に基づき、施設の譲渡民営化や集約、廃止を進めます。28年度は特に地域の集会所施設について、住民の方々と積極的な協議を進めます。見直し方針が譲渡民営化の観光施設などについても本格的な協議を行っていきます。



平成28年度下呂市

政策的経費を抑えた

『骨格予算』

● 会計別予算額と前年度比較 (金額は千円以下を四捨五入。合計は合致しない場合があります)

会計名	28年度当初	27年度当初	増減率	
一般会計	218億2,000万円	206億4,000万円	5.7%	
特別会計	国民健康保険事業(事業勘定)	45億9,194万円	46億123万円	△0.2%
	後期高齢者医療	4億9,528万円	4億7,145万円	5.1%
	介護保険(介護サービス事業勘定)	2億478万円	1億8,338万円	11.7%
	介護保険(保険事業勘定)	35億9,833万円	36億7,583万円	△2.1%
	簡易水道事業	11億760万円	9億7,410万円	13.7%
	下水道事業	23億7,630万円	22億8,570万円	4.0%
	国民健康保険事業(診療施設勘定)	2億5,486万円	2億5,533万円	△0.2%
	下呂財産区	375万円	428万円	△12.4%
	学校給食費	1億6,074万円	1億6,128万円	△0.3%
	小計	127億9,358万円	126億1,258万円	1.4%
公営企業会計	水道事業	3億2,504万円	3億3,919万円	△4.2%
	下呂温泉合掌村事業	2億5,534万円	2億6,227万円	△2.6%
	金山病院事業	15億6,131万円	17億609万円	△8.5%
	小計	21億4,169万円	23億754万円	△7.2%
合計	367億5,527万円	355億6,012万円	3.4%	

◆歳入

平成28年度予算が決まりました。一般会計は218億2千万円(前年度当初比11億8千万円増、5.7%増)で、特別会計・公営企業会計を合わせた予算総額は、367億5527万円(前年度当初比11億9515万円増、3.4%増)で、大規模事業の本格着工が影響して増額となりました。

◆歳出

人件費は、職員給与の減額支給(平均4.0%)の継続などにより前年度当初比2.1%の減少、扶助費は、福祉施策や子育て支援事業の増額により前年度当初比2.7%の増加、市債の償還金である公債費は、前年度当初比0.4%の増加を見込んでいます。

市税は、44億9216万円と前年度とほぼ同額を見込んでいます。個人市民税は、納税義務者および労働人口の減少により前年度当初比1.0%の減少、法人市民税は、景気回復の兆しがあることから、前年度当初比9.0%の増加を見込んでいます。固定資産税は、土地価格の下落や家屋の評価替えの影響などで、前年度当初比0.1%の減少を見込んでいます。軽自動車税は、家用四輪乗用車の台数増が見込めるため、前年度対比1.4%の増加、市税全体としては増加となりました。

普通建設事業費は、新クリンセンター1建設工事の本格化、庁舎・振興事務所整備事業、学校給食センター改築事業、旧下呂温泉病院跡地等を活用する地域再生計画事業など継続した大型事業の影響で前年度当初比8億675万円(33.9%)の増額、投資的経費全体として前年度当初比6億1779万円(24.1%)の増額を見込んでいます。

普通交付税は、平成26年度から始まっている段階的な縮減の影響を反映して、前年度当初比1億1800万円の減額、特別交付税を合わせた地方交付税総額は前年度当初比1.4%の減少で80億8200万円を見込んでいます。

その他、物件費では、公設民営保育園の指定管理料などの増額により前年度当初比2.7%の増加、維持補修費は、ごみ処理施設の維持補修費の減額などにより前年度当初比9.6%の減少、補助費等は、金山病院事業会計繰出分の増額などにより前年度当初比19.4%の増加を見込んでいます。

国庫支出金は、年金生活者等支援臨時福祉給付事業補助金や防災・安全交付金、住宅・建築物安全ストック形成事業の増額などにより前年度当初比28.1%増加しています。